



阿部光利



あおしか公男

○ 防災協定について

事前に自治体間での災害時相互援助協定及び様々な分野の民間事業者との協定を結ぶ動きが広がっています。**災害協定は、「被災自治体への国等の支援が本格的になるまでの隙間や支援の空白を埋めること」や「緊急時の対応の速さとピンポイントでの支援が期待できること」**など、有義性を感じます。特に人的支援は、一部の行政実務における自治体職員の活用として非常に重要です。

①現在、本区と姉妹都市などとの間で防災協定を締結しているが、円滑に履行されるよう実効性をどのように担保しているのでしょうか？

②姉妹都市などに加え、**現在3都市ある連携都市とも防災協定締結に向けた検討をすべき**です。



区長答弁

- ①各都市との情報共有や模擬演習を積み重ねることで、協定の実効性を担保していきます。
- ②災害ネットワークを構築する上で有効と考えていますので、相手方の意向や、地理的な条件、負担のあり方などの課題について研究していきます。

○ 台東区役所における障害者雇用促進について

障がいを持つ人々の働く場は拡大していますが、十分であるとは言えません。雇用する側が障がい者を今以上に積極的に雇用していくことが必要であり、事業主やそこで働く人々の理解をより深めていくことが重要です。**民間企業の模範となるべき地方公共団体が、より積極的な障がい者の雇用促進や、働きやすい職場づくりの環境整備を率先して行うべき**です。健常者も障がい者も共に働きやすい職場とは、**障がい者が周囲のサポートを受けながら活躍し、働き続けられる職場**です。このような環境づくりを進めるべきです。



区長答弁

職場で共に働く職員が、障がいについて正しく理解し、適切に配慮を行うことが重要です。また、障がいの特性に応じた設備などの充実が必要です。**職場における障がいに対する理解の一層の促進を図り、全ての職員が意欲と能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めていきます。**

○ 福祉的就労支援充実について

現在、福祉作業所では、ビスケットを始め、革製品なども作られ販売されていますが、PRに工夫ができないかと感じていました。販路も商品の多くは各作業所の店先や区内のイベントにおける販売などに限定されているのが現状です。しかし、販路を大手百貨店などに拡げている取り組みや、商品の付加価値向上に積極的に取り組んでいる事例もあります。福祉作業所で働く障がい者が、働くことの喜びや達成感を得ながら、地域の中でいきいきと安定した生活を送るためには、**付加価値の高い商品の開発などとともに、販路を拡大し、工賃向上へつなげていくことが必要です。**今後、どのような対応を行っていくのでしょうか。



区長答弁

先進自治体の情報収集をするとともに、中小企業診断士のアドバイスを受けるなど、今後の方向性について、検討を始めました。**販路の拡大とともに付加価値の高い商品開発などを具体的に進めていけるよう、引き続き取り組んでいきます。**

○ 近隣型商店街の振興について

多くの近隣型商店街は、家族経営で対応されている店舗も少なくありません。日々の商売に追われて、研修やセミナーに参加できず、新しい助成金などの支援情報も取得することが難しい状況です。支援体制があっても、導入検討が十分に行えないため、新たな1歩が踏み出せないのが、近隣型商店街の店舗の現状です。それぞれの店の**「売り」を診断・助言したり、個店が活用できる制度を店主に伝える専門家を持つこと**や、新しいことにチャレンジしたり、支援制度を活用した成功事例を商店街のキーマンから聞き、そうした**商店街内での交流を持つこと**など、**個店の経営者を支える「人とのつながり」が重要です。個店経営者支援に着目した近隣型商店街振興に取り組むべき**です。



区長答弁

今年度、商店街に先進事例や公的支援制度等に精通した専門家を派遣している。**個店にも、経営上の課題解決や、新たな取り組みへの後押しを行っています。**

会派メンバー紹介

常に区民の皆様のためを思い協力し合う、チームワーク抜群のメンバーです！

副幹事長&会計
阿部光利

- 区民文教委員会
- 環境・安全安心特別委員会(委員長)

幹事長
富永りゅうじ

- 産業建設委員会
- 議会運営委員会
- 文化観光特別委員会(副委員長)
- 交通対策特別委員会

政調会長
早川太郎

- 保健福祉委員会(委員長)
- 子育て支援特別委員会
- 環境・安全安心特別委員会

副政調会長
あおしか公男

- 企画総務委員会(副委員長)
- 交通対策特別委員会

連絡先

〒110-8615 台東区東上野 4-5-6 台東区役所7階
FAX: 03-5539-4867 MAIL: tunagu.pj@gmail.com
Facebook ページあります！ ご要望・ご意見などお気軽にお寄せください。



台東区議会会派

発行：つなぐプロジェクト
東京都台東区東上野 4-5-6

平成 30 年

第 3 回定例会報告

9月10日から46日間にわたって開催された第3回定例会は、平成29年度台東区各会計歳入歳出決算の認定のほか、約8億3,000万円の一般会計補正予算(第3回)や「政治活動用ポスターの自粛に関する決議」など議案17案件を可決し、10月25日に終了しました。「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、全力で取り組んでいきます。

今定例会では、9月19日の一般質問には阿部光利副幹事長・あおしか公男副政調会長、そして、10月19日の決算特別委員会総括質疑では、富永りゅうじ幹事長・早川太郎政調会長が、区長に対して提案・質問を行いました。質問要旨を記載させていただきましたので、ご覧ください。

「平成31年度にむけた政策要望」を提出！

11月26日、「つなぐプロジェクト」は、「平成31年度にむけた政策要望」を区長に提出してまいりました。この「政策要望」は、「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、来年度に台東区として取り組んでほしい施策をピックアップした内容になっています。今定例会開催中に、各議員へのヒアリングを行い、会議を重ねて決定いたしました。今定例会の委員会や決算特別委員会、今後の一般質問や予算特別委員会などの審議を通して、行政に強く要望し、より良い台東区の実現に向けて取り組んでまいります。



平成31年度にむけた政策要望(要旨)

I 行政経営の推進

- (1) 公共施設などの使用料などの電子決済の推進
- (2) 提案型協働事業の推進に向けて体制整備の推進
- (3) 区有施設の有効活用
- (4) 窓口サービスの向上

II まちづくり政策

1. 災害対策
 - (1) 震災に強いまちづくりの推進
 - (2) 福祉避難所マニュアルの整備を促進
 - (3) 来街者に向けたインバウンド対策強化
2. 環境
 - (1) 区有施設の省エネ・再生可能エネルギー活用促進
3. 住宅
 - (1) 空家の利活用の推進

III 文化・伝統を活かした賑わい政策

1. 産業
 - (1) 産業におけるICTの積極活用
 - (2) 知的財産権の取得・保護支援の強化
 - (3) 創業支援の拠点施設整備
2. 観光・文化
 - (1) ユニバーサルデザイン施策の推進
 - (2) 美化運動の推進

IV 教育・子育て政策

1. 教育
 - (1) 学習支援事業の対象拡大
 - (2) 生涯教育・スポーツの充実
 - (3) 教育現場のサポート機能の充実
2. 子育て
 - (1) 多様なニーズに対応できる保育サービスの拡充
 - (2) 情報システム強化による要保護児童対策の充実
 - (3) 産後ケアの充実
 - (4) 若者の居場所づくりの推進

V 健康・福祉政策

1. 健康
 - (1) 早期発見につながる、がん検診の充実
 - (2) 子どもの感染を防ぐ体制整備の充実
2. 福祉
 - (1) 在宅介護・看護へのサポート体制の充実
 - (2) 特別養護老人ホームの再整備
 - (3) 介護予防サービスの充実
 - (4) 障害者施設整備の充実



平成 29 年度台東区各会計決算を認定

決算特別委員会は、議会で承認された予算が、「如何に効率的効果的に予算が執行されたか、翌年度にどう反映させていくか」を審議する、極めて重要な役割を持っています。

今定例会では、「平成 29 年度一般会計」のほか、「国民健康保険事業会計」「後期高齢者医療会計」「介護保険会計」「老人保健施設会計」「病院施設会計」など 5 つの特別会計の歳入歳出決算が、決算特別委員会での 5 日間の費目別質疑や、区長との対面方式で行われる総括質疑を経て、10 月 25 日の本会議にて認定されました。

一般会計決算の歳入

特別区税（主要収入源）
前年度を約 5 億円も上回る **約 215 億円**

地方消費税交付金
消費動向による増などにより対前年度で **約 3 億円増額**

特別区交付金
財源の法人住民税減などで、対前年度で **約 7 億円減額**

歳入総額は前年度より約 21 億円の増となり、区政史上 2 回目の **1,000 億円**を超える結果となりました。しかし、ふるさと納税の広がりや喫煙者減少の影響で特別区民税などの減収が危惧され、法人住民税のさらなる国税化が特別区交付金に与える影響は深刻です。

一般会計決算の歳出

子育て支援対策への経費の増加や、施設の老朽化対策、高齢者対策などの課題も多く、今後さらなる経費の増加が予想されます。

特別会計を含む全会計

歳入の増額等の効果により、当初予算で計上していた基金の活用を約 21 億円を取り崩すことなく、約 20 億円積み増すこともできて、**基金残高は約 458 億円**。区債は、約 22 億円を活用しましたが、約 17 億円を返済しており、**残高は約 146 億円**となりました。

・・・リーマンショック後とは要因が変化していますが、「区の財政状況は、予断を許さない状況」です！・・・

行政計画事業の達成率が約 8 割だったことに、若干の物足りなさを感じますが、この決算年度においても、しっかりと行財政基盤の強化に努めていると評価し、**29 年度決算を認定いたしました**。今後とも、**すべての世代の人たちが住み続けたいと思える台東区**をめざし、行政サービスのより一層の充実をはかるべく、全力を尽くしてまいります。



高永りゆうじ

○ 若者の居場所づくり

近年、仕事や学校などにおいて孤独を感じる若者が増えてきています。**社会生活において生きづらさを感じた若者は、結果として孤立し、ひきこもりなどに陥るケースも見られます**。親や他人の言うことをよく聞く子どもは、他の価値観に縛られて、自分自身が表せなくなり、孤独感がつのり引きこもってしまうこともあります。人それぞれの生き方・価値観は多様であって良いものです。**家族や周りがその人の多様性を認め理解することが重要**であり、そのための啓発も行うべきです。**若者がひきこもりや社会から孤立することなく、安心して社会生活を送ることができるよう**にするため、いつでも**気軽に相談や集うことができる施設を整備すべき**です。

▶ 区長答弁

若者のニーズやひきこもりの実態などの把握に努め、**若者の居場所づくりも含め必要な施策を検討していきます**。

○ 創業支援

旧小島小学校に、台東デザイナーズビレッジが開設して 15 年目になります。これまで多くの卒業生が区内に定着し、地域イベントを盛り上げるなど成果を出してきましたが、施設公開日以外は原則非公開の施設となっています。施設全体を見直し、入居者以外の中小企業や創業したい方にも施設を利用してもらうことで、**異業種が集まり交流ができるような創業支援の拠点施設として機能を整備すべき**です。

▶ 区長答弁

中小企業振興センター全体の機能強化を図っていく中で、**創業支援の拠点として最大限にその能力が発揮できるよう、必要な設備や機能などについて検討を進めていきます**。

○ 広報活動の一層の充実

行政がどのような事業を行っているのかを、伝え理解していただくのは、とても大切なことです。全国に先駆けて行った子ども医療費無料化などの子育て世代への対策や、地場産業や商店街への支援、高齢者や生活困窮者への支援など、大きな行政にはできない事業を区は行っていきます。せっかくの事業も伝わらなければ活用されないし、各事業の重要性を理解していただけないと、「ふるさと納税」などによる税収減につながってしまうのではないのでしょうか。新規事業に限らず定期的に行うさまざまな事業においても、**区民の認知度の向上と事業効果を高めるため、広報活動の一層の充実を図るべき**です。

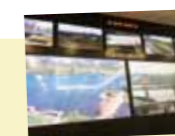
▶ 区長答弁

本年 8 月からは、「広報たいとう」をスマートフォン向けアプリなどで配信しています。今後も、新規事業に限らず、各事業が的確に区民に伝わり、目的とする効果が高まるよう、**全庁的に広報活動のさらなる推進に取り組んでいきます**。



会派視察

荒川下流河川事務所



10 月 24 日、岩淵水門を管理している荒川下流河川事務所を視察。岩淵水門は、荒川から隅田川へ流れる川の量を調節するための水門です。荒川流域で大量の雨が降った際に、隅田川の氾濫を防ぐため水門を閉鎖し、隅田川への洪水流入を防ぐ役割を担っています。昨今、西日本豪雨など、局地的な集中豪雨による洪水・浸水被害などが多発しています。また、大型台風の日本列島縦断による各地の被害は甚大でした。台東区の 3 分の 2 が浸水するとしている洪水ハザードマップの想定が、現実味を帯びてきていますが、その要因となるのが、この河川事務所が管理する荒川右岸の堤防決壊による氾濫です。河川事務所では、荒川の氾濫防止のためのハード対策として、堤防の高低差を埋めるための橋梁架け替えや、高規格堤防、洪水調節池の整備を進めており、現在ある調節池の上流に、第二・第三調節池の整備に着手しているそうです。また、発災時に行政などの関係者が行う防災行動をまとめた荒川下流タイムラインの検討や河川情報の提供なども行っています。現場で説明を受けることができ、大変勉強になりました。水害対策については、さらに勉強していきたいと思っています。

「政治活動用ポスターの自粛に関する決議」を可決

政治活動用ポスターが無秩序に掲示されることは、街の美観を損なうとともに、クリーンな選挙の実現を後退させることにもなりかねません。台東区議会は、立候補予定者の氏名や写真等を表示した政治活動用ポスターについては、3 月 10 日の台東区議会議員選挙の告示日まで、一切これを自粛することを決議しました。よって、**つなぐプロジェクトの現職区議会議員も、ポスターを自粛することとなりました**。

平成 30 年度一般会計補正予算（第 3 回）成立。

今回の定例会では、約 8 億 3,000 万円の一般会計補正予算（第 3 回）や、基金積立金約 1 億 1,000 万円を含む約 3 億 5,000 万円の介護保険会計補正予算（第 1 回）が審議され、成立しました。第 3 回補正予算には、**根岸 3 丁目に認可保育園 1 園を誘致するための開設準備費用や今年度・来年度に開設を予定している認可保育園 5 園への補助金増額**などが含まれていて、必要な予算と考え賛成いたしました。今後とも、**子育て対策**など、より一層の充実をはかるべく、全力を尽くしてまいります。

● つなぐプロジェクト 予算総括質疑要旨 ●

○ 区有施設の地球温暖化対策

施設保全計画に示された環境配慮の設計指針により整備された施設では、LED 照明の他、高効率の設備機器設置等で省エネ化を図り、太陽光や地中熱などの再生エネルギーも活用している。忍岡中学校では、約 13%の削減を確認できた、との答弁もありました。**気候変動による被害は、着実に世界中で広がっており、温暖化対策は、待たなしの状況**です。日本はパリ協定を受けて『地球温暖化計画』が閣議決定され、2020 年までに**新築公共建築物で ZEB(ネットゼロ・エネルギー・ビル)実現をめざす**、とされています。台東区の区有施設の第 4 次地球温暖化対策推進実行計画では、**平成 31 年度までに CO2 の 4%以上削減が目標**となっていますが、区は率先して省エネ化・再生エネ化を進めるべきであり、**もっと踏み込んだ目標数値を掲げるべき**です。省エネ・再生エネ機器の導入は、ランニングコストも減り、CO²削減に貢献できます。災害時の事業継続にも有益で、環境教育の推進、区民の意識啓発にもつながります。区有施設の CO²削減を推進するために、成果を測りにくい CO²削減目標だけでなく、**施設ごと、エネルギー種別ごとの削減の数値目標を立て、しっかりと進捗管理を実行できる仕組みを構築すべき**です。

▶ 区長答弁

第 5 次計画を来年度策定する中で、検討していきます。



早川太郎

○ 区有施設の適正化

社会教育施設利用者の 70%は 60・70 代であるにも関わらず、エレベーター設置は社会教育センターだけ。老人施設でも、入谷老人福祉館はエレベーターがありません。**エレベーターなどのバリアフリー対応が大変困難な施設で、利用者が高齢化していく中、利用者の方々にご不便をかけるのでは、と心配でなりません**。再編・統合を視野に入れた整備計画も、検討すべきなのではないでしょうか。障がい者や子育ての施設整備は必要だし、既存の施設を更新するためのスペースも必要です。区有施設の絶対数は多くはなく、土地をどんどん買うわけにもいきません。**制度変更や時代推移により行政に求められる施設は変化します。限られた区有施設をより行政需要に合った有効的な施設へと転換していかざるを得ません**。「中長期的な施設再編など、効果的・効率的な施設のあり方について検討します」との区長発言もあり、大変評価しています。しかし、施設の適正化は、統廃合なども含む施設の再編であり、総論賛成、各論反対となるケースも多いのです。今後とも人口が増加する中で、再編をどう進めていくかは、大変難しい行政課題です。基本構想を実現していくためには、**区有施設の適正化は、避けては通れません。そのための庁内の体制整備を含めしっかりと推進すべき**です。

▶ 区長答弁

庁内の体制整備を含めて引き続き検討していきます。